

野村新米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型

償還運用報告書(全体版)

第30期(償還日2024年5月15日)

作成対象期間(2023年11月16日～2024年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2009年5月27日から2024年5月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカムークラスAUD受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り事業債(「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。)を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカムークラスAUD受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカムークラスAUD受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカムークラスAUD	米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とします。外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。
主な投資制限	野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	野村マネー・マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	騰 落 率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
26期(2022年5月16日)	23,430	10	△ 4.2	0.0	—	98.6	134
27期(2022年11月15日)	23,947	10	2.2	0.0	—	98.7	137
28期(2023年5月15日)	23,749	10	△ 0.8	0.0	—	98.6	129
29期(2023年11月15日)	25,551	10	7.6	0.0	—	96.2	135
(償還時)	(償還価額)						
30期(2024年5月15日)	28,170.42	—	10.3	—	—	—	126

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円 銭		%	%	%	%
2023年11月15日	25,551	—	—	0.0	—	96.2
11月末	26,233		2.7	0.0	—	98.7
12月末	26,909		5.3	0.0	—	98.8
2024年1月末	27,096		6.0	0.0	—	99.0
2月末	27,183		6.4	0.0	—	99.0
3月末	27,495		7.6	0.0	—	99.1
4月末	28,328		10.9	0.0	—	99.2
(償還時)	(償還価額)					
2024年5月15日	28,170.42		10.3	—	—	—

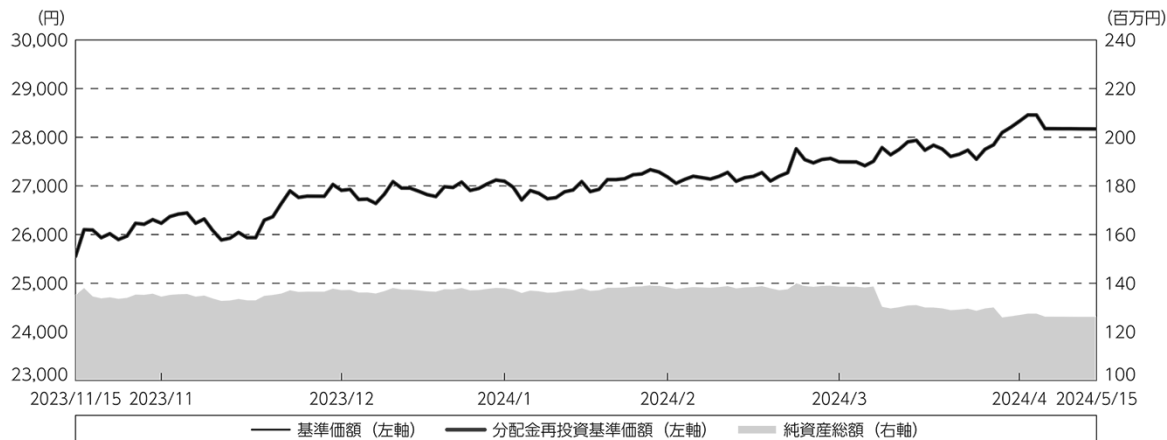
* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- ・ 実質的に投資しているハイ・イールド債券からのインカムゲイン(利息収入)
- ・ 実質的に投資しているハイ・イールド債券からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)
- ・ 円/豪ドルの為替変動

○投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間で値上がりとなりました（トータルリターン・現地通貨ベース）。

軟調な米国の経済指標などを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まり、米金利が低下したことや、良好な米企業の決算などから米国株式市場が上昇基調で推移したことを受けて市場心理が改善し、スプレッド（利回り格差）が縮小したことなどを背景に上昇基調で推移しました。中東情勢の緊迫化などを背景に下落する場面もありましたが、当期間では値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスAUD〕および〔野村マネー マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスAUD〕の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

【ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスAUD】

主要投資対象である〔ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム〕においては、2024年3月末には全ての資産の売却が完了致しました。

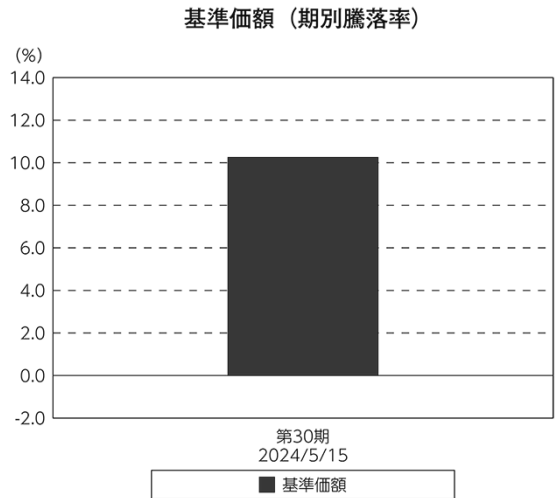
【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配金をお支払していません。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時28,170.42円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり290円となりました。

期間①：2009年5月～2015年4月

2009年5月27日の設定当初から2015年4月にかけては、米国の経済指標が市場予想を上回ったこと、米主要企業の決算内容が市場予想を上回ったことや、FRBの金融緩和継続姿勢を受け、市場で金融緩和政策の長期化に対する期待が高まったことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は上昇基調で推移しました。

期間②：2015年5月～2016年2月

2015年中盤から2016年初にかけては、FRBが政策金利を引き上げるとの観測が強まったことや、米国株式市場が大幅下落となったことや原油価格などの商品価格が下落したことを受けて、世界経済の先行き不透明感が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。

期間③：2016年3月～2020年3月

米国ハイ・イールド債券は、2020年初にかけて、米国株式市況の下落、中国の弱い経済指標など不透明感が高まる局面はあったものの、米中貿易摩擦への警戒感の緩和や、堅調な米国経済指標の発表などを背景に底堅く推移しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国景気の回復が失速するとの懸念や、それに伴う多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に2020年3月は市場参加者

のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、米国ハイ・イールド債券市場も大きく下落しました。

期間④：2020年4月～2021年12月

新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、米株式市況が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場は上昇し、追加財政支援策の実現や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などもプラスの要因となりました。

2021年に入っても、FRBによる早期の金融緩和縮小に対して慎重な見方が示されたことや、原油価格が上昇したこと等がプラス要因となったほか、新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性が示されたことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が後退し、上昇しました。

期間⑤：2022年1月～2024年5月

2022年に入ると、FRBによる金融引き締めへの警戒感から米国株式が下落したことや、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたこと、中国での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン（都市封鎖）を受けて中国景気の鈍化が懸念されたことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まり、米国ハイ・イールド債券市場は下落しました。

その後はFRBによる利上げペースの加速が企業収益の圧迫につながるなどの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米地銀の破綻を受けた金融セクターへの不安などをを受けて下落する局面もあったものの、米国株式市場が上昇基調で推移したことなどから米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年11月16日～2024年5月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 0.481	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 52 ）	（ 0.191 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 74 ）	（ 0.273 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.016 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	0.482	
期中の平均基準価額は、27,207円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

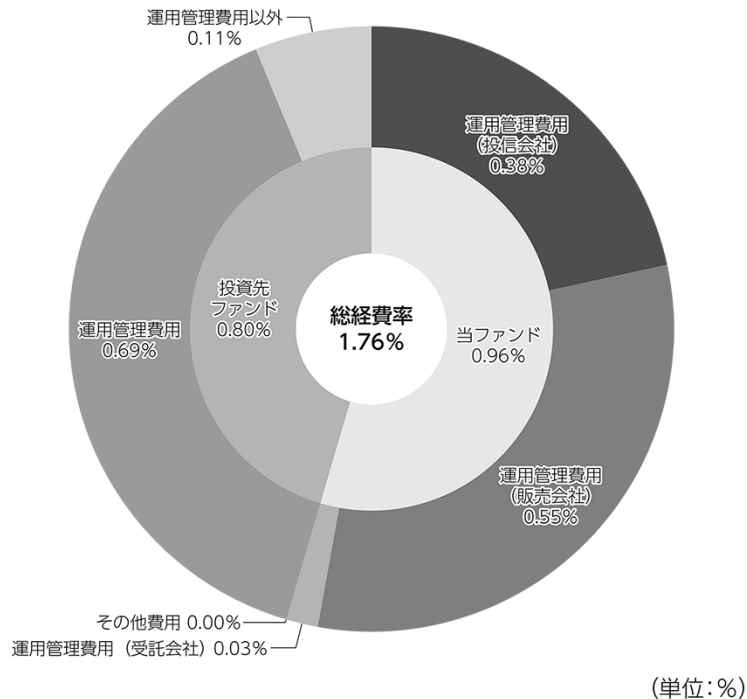
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



総経費率 (①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社を知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年5月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・カレンシー・ファンド-ISハイ・イールド・ボンド・インカム・クラス100	口 560	千円 3,213	口 3,003 (21,016)	千円 17,419 (125,234)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
野村マネー マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 98	千円 100

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年5月15日)

利害関係人との取引状況

<野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型>
該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 781	百万円 10	% 1.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

2024年5月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			口
ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカムークラスAUD			23,459
合	計		23,459

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			千口
野村マネー マザーファンド			98

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項	目	償還時	
		評価額	比率
		千円	%
コール・ローン等、その他		126,817	100.0
投資信託財産総額		126,817	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2024年5月15日現在）

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	126,817,989	
コール・ローン等	126,817,704	
未収利息	285	
(B) 負債	654,053	
未払信託報酬	652,617	
その他未払費用	1,436	
(C) 純資産総額(A－B)	126,163,936	
元本	44,785,955	
償還差益金	81,377,981	
(D) 受益権総口数	44,785,955口	
1万口当たり償還価額(C/D)	28,170円42銭	

(注) 期首元本額は52,851,320円、期中追加設定元本額は34,948円、期中一部解約元本額は8,100,313円、1口当たり純資産額は2.817042円です。

○損益の状況（2023年11月16日～2024年5月15日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,771,412	
受取配当金	3,770,342	
受取利息	1,114	
支払利息	△ 44	
(B) 有価証券売買損益	8,555,421	
売買益	9,461,439	
売買損	△ 906,018	
(C) 信託報酬等	△ 654,053	
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,672,780	
(E) 前期繰越損益金	41,151,320	
(F) 追加信託差損益金	28,553,881	
(配当等相当額)	(40,065,384)	
(売買損益相当額)	(△11,511,503)	
償還差益金(D+E+F)	81,377,981	

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年5月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年5月15日			資産総額	126,817,989円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	654,053円	
受益権口数	514,971,565口	44,785,955口	△470,185,610口	純資産総額	126,163,936円	
元本額	514,971,565円	44,785,955円	△470,185,610円	受益権口数	44,785,955口	
				1万円当たり償還金	28,170円42銭	
最近10年の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第10期	263,863,518円	570,094,476円	21,606円	10円	0.1%	
第11期	175,546,042	406,339,693	23,147	10	0.1	
第12期	147,345,338	332,036,314	22,535	10	0.1	
第13期	129,183,633	261,676,680	20,256	10	0.1	
第14期	128,159,368	240,950,917	18,801	10	0.1	
第15期	122,984,613	247,084,494	20,091	10	0.1	
第16期	118,208,781	258,275,767	21,849	10	0.1	
第17期	113,008,023	258,936,467	22,913	10	0.1	
第18期	116,121,788	251,374,331	21,647	10	0.1	
第19期	98,588,418	212,527,643	21,557	10	0.1	
第20期	93,531,877	195,008,359	20,849	10	0.1	
第21期	79,066,198	165,177,457	20,891	10	0.1	
第22期	69,433,751	123,450,691	17,780	10	0.1	
第23期	67,102,437	142,874,451	21,292	10	0.1	
第24期	65,365,843	159,648,711	24,424	10	0.1	
第25期	57,160,544	139,835,637	24,464	10	0.1	
第26期	57,216,766	134,058,242	23,430	10	0.1	
第27期	57,319,718	137,262,308	23,947	10	0.1	
第28期	54,462,635	129,345,942	23,749	10	0.1	
第29期	52,851,320	135,039,756	25,551	10	0.1	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	28,170円42銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。